

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	Ⅲ－1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	48,691,016			47,766,739	実質収支比率			4.4	4.7																																																																																																																																													
市町村名	会津若松市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	47,356,878	46,036,712	經常収支比率	89.2	85.9	(96.3)	(92.7)																																																																																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	1,334,138	1,730,027	(※1)																																																																																																																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	55,297	342,464	標準財政規模	28,936,480	29,432,850																																																																																																																																																	
					中部	×	実質収支	1,278,841	1,387,563	財政力指数	0.61	0.65																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	126,220	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-108,722	555,973	公債費負担比率	18.5	18.4	健全化判断比率	-																																																																																																																																															
	17年国調(人)	131,389			山振	○	積立金	884,757	202,217	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-3.9			低開発	×	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	124,978	第1次	3,137	4,185	指数表選定	○	実質単年度収支	776,035	758,190	実質公債費比率	16.5	17.4	将来負担比率	83.5																																																																																																																																														
	23.03.31(人)	125,820		5.7	6.7	基準財政収入額	12,410,192	12,851,291	基準財政需要額	21,512,822	21,566,049	資金不足比率(※4)	-			-																																																																																																																																													
	増減率(%)	-0.7		14,181	16,656	標準税収収入額等	15,935,934	16,547,129	經常経費充当一般財源等	26,543,403	25,658,646	歳入一般財源等	33,884,575			32,997,183																																																																																																																																													
面積(km <sup>2</sup> )	383.03		第2次	25.7	26.6	地方債現在高	51,180,261	53,153,591	うち公的資金	37,683,485	37,738,489	債務負担行為額(支出予定額)	3,103,987	3,695,100																																																																																																																																															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	330			37,934	41,065	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	54,131	54,115																																																																																																																																															
世帯数(世帯)	47,891			第3次	68.7	65.6	財政調整基金	2,403,963	1,519,206	減債基金	54,131	54,115	其他特定目的基金	5,954,771	5,334,059																																																																																																																																														
職員状況																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																																																																					
	市区町村長	1	5,040		一般職員	844	2,824,024	3,346	地方債現在高	51,180,261	53,153,591	うち公的資金	37,683,485	37,738,489																																																																																																																																															
	副市区町村長	1	8,090		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,103,987	3,695,100	収益事業収入	-	-																																																																																																																																															
	教育長	1	7,190		うち技能労務職員	83	292,575	3,525	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	54,131	54,115																																																																																																																																															
	議会議長	1	5,530		教育公務員	24	91,474	3,811	財政調整基金	2,403,963	1,519,206	減債基金	54,131	54,115																																																																																																																																															
	議会副議長	1	5,130		臨時職員	-	-	-	其他特定目的基金	5,954,771	5,334,059																																																																																																																																																		
	議会議員	28	4,810		合計	868	2,915,498	3,359																																																																																																																																																					
						ラスパイレズ指数(※6)	108.6	(100.4)																																																																																																																																																					
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>湊町簡易水道事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>会津若松地方広域市町村圏整備組一般会計</td> <td>(25)</td> <td>まちづくり会津</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>扇町土地区画整理事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>西田面簡易水道事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>会津若松地方広域市町村圏整備組合会津若松地方水道用水供給事業会計</td> <td>(26)</td> <td>会津若松市中小企業勤労者福祉サービスセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>観光施設事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td>(27)</td> <td>会津若松文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計</td> <td>(28)</td> <td>会津若松地方土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(19)</td> <td>福島県市町村総合事務組合一般会計</td> <td>(29)</td> <td>会津若松市観光公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(20)</td> <td>福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計</td> <td>(30)</td> <td>会津地域教育芸術振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>個別生活排水事業特別会計</td> <td>(21)</td> <td>福島県市町村総合事務組合消防貸しゆつ金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>三本松地区宅地整備事業特別会計</td> <td>(22)</td> <td>福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>福島県市町村民交通災害共済組合一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	湊町簡易水道事業特別会計	(15)	会津若松地方広域市町村圏整備組一般会計	(25)	まちづくり会津		(2)	扇町土地区画整理事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	西田面簡易水道事業特別会計	(16)	会津若松地方広域市町村圏整備組合会津若松地方水道用水供給事業会計	(26)	会津若松市中小企業勤労者福祉サービスセンター				(5)	介護保険特別会計			(9)	観光施設事業特別会計	(17)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	(27)	会津若松文化振興財団								(10)	下水道事業特別会計	(18)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	(28)	会津若松地方土地開発公社								(11)	地方卸売市場事業特別会計	(19)	福島県市町村総合事務組合一般会計	(29)	会津若松市観光公社								(12)	農業集落排水事業特別会計	(20)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	(30)	会津地域教育芸術振興財団								(13)	個別生活排水事業特別会計	(21)	福島県市町村総合事務組合消防貸しゆつ金特別会計										(14)	三本松地区宅地整備事業特別会計	(22)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計												(23)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計												(24)	福島県市町村民交通災害共済組合一般会計			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	湊町簡易水道事業特別会計	(15)	会津若松地方広域市町村圏整備組一般会計	(25)	まちづくり会津																																																																																																																																																		
(2)	扇町土地区画整理事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	西田面簡易水道事業特別会計	(16)	会津若松地方広域市町村圏整備組合会津若松地方水道用水供給事業会計	(26)	会津若松市中小企業勤労者福祉サービスセンター																																																																																																																																																		
		(5)	介護保険特別会計			(9)	観光施設事業特別会計	(17)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	(27)	会津若松文化振興財団																																																																																																																																																		
						(10)	下水道事業特別会計	(18)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	(28)	会津若松地方土地開発公社																																																																																																																																																		
						(11)	地方卸売市場事業特別会計	(19)	福島県市町村総合事務組合一般会計	(29)	会津若松市観光公社																																																																																																																																																		
						(12)	農業集落排水事業特別会計	(20)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	(30)	会津地域教育芸術振興財団																																																																																																																																																		
						(13)	個別生活排水事業特別会計	(21)	福島県市町村総合事務組合消防貸しゆつ金特別会計																																																																																																																																																				
						(14)	三本松地区宅地整備事業特別会計	(22)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計																																																																																																																																																				
								(23)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																																																				
								(24)	福島県市町村民交通災害共済組合一般会計																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	14,813,298	30.4	14,813,298	53.8	普通税	14,724,577	99.4	563,148
地方譲与税	510,214	1.0	510,214	1.9	法定普通税	14,724,577	99.4	563,148
利子割交付金	35,493	0.1	35,493	0.1	市町村民税	5,679,457	38.3	21,812
配当割交付金	15,903	0.0	15,903	0.1	個人均等割	167,850	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	3,316	0.0	3,316	0.0	所得割	4,445,509	30.0	-
地方消費税交付金	1,268,162	2.6	1,268,162	4.6	法人均等割	381,137	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	18,798	0.0	18,798	0.1	法人税割	684,961	4.6	21,812
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,767,999	52.4	541,336
自動車取得税交付金	81,772	0.2	81,772	0.3	うち純固定資産税	7,675,083	51.8	541,336
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	214,708	1.4	-
地方特例交付金	172,077	0.4	172,077	0.6	市町村たばこ税	1,062,413	7.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	74,271	0.2	74,271	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	97,806	0.2	97,806	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	12,516,282	25.7	10,523,613	38.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	10,523,613	21.6	10,523,613	38.2	目的税	88,721	0.6	-
特別交付税	1,535,397	3.2	-	-	法定目的税	88,721	0.6	-
震災復興特別交付税	457,272	0.9	-	-	入湯税	88,721	0.6	-
(一般財源計)	29,435,315	60.5	27,442,646	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	29,175	0.1	29,175	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	505,907	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	681,301	1.4	47,369	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	195,437	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	6,950,686	14.3	-	-	合計	14,813,298	100.0	563,148
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	4,095,487	8.4	-	-				
財産収入	82,090	0.2	36,128	0.1				
寄附金	88,847	0.2	-	-				
繰入金	202,236	0.4	-	-				
繰越金	1,730,027	3.6	-	-				
諸収入	1,034,508	2.1	915	0.0				
地方債	3,660,000	7.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,200,000	4.5	-	-				
歳入合計	48,691,016	100.0	27,556,233	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	99.1	95.4	98.9	95.1
(%)	年	99.2	97.1	99.0	96.9
		98.8	93.4	98.7	93.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,401,468	実質収支	100,058
下水道	1,267,827	再差引収支	-71,592
宅地造成	178,276	加入世帯数(世帯)	20,047
上水道	76,257	被保険者数(人)	35,274
市場	27,527	被保険者	73
国民健康保険	1,060,740	1人当り	100
その他	2,790,841	保険税(料)収入額	236
		国庫支出金	100
		保険給付費	236

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	483,423	1.0	-	483,385	
総務費	7,075,300	14.9	66,086	5,957,613	
民生費	15,937,359	33.7	270,973	7,765,540	
衛生費	3,225,876	6.8	58,723	2,663,678	
労働費	792,159	1.7	-	68,765	
農林水産業費	906,359	1.9	138,112	727,611	
商工費	1,555,460	3.3	71,105	763,603	
土木費	4,265,724	9.0	1,707,984	2,784,419	
消防費	1,652,068	3.5	21,064	1,517,770	
教育費	4,457,705	9.4	1,230,650	3,299,187	
災害復旧費	493,042	1.0	-	267,992	
公債費	6,512,403	13.8	-	6,251,824	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	47,356,878	100.0	3,564,697	32,551,387	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,703,652	52.2	16,779,680	16,426,433	55.2
人件費	8,184,623	17.3	7,627,550	7,290,141	24.5
うち職員給	5,357,240	11.3	4,855,558	-	-
扶助費	10,006,626	21.1	2,900,306	2,884,468	9.7
公債費	6,512,403	13.8	6,251,824	6,251,824	21.0
元利償還金	6,512,402	13.8	6,251,823	6,251,823	21.0
内 うち元金	5,633,330	11.9	5,372,751	5,372,751	18.1
訳 うち利子	879,072	1.9	879,072	879,072	3.0
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	18,595,487	39.3	14,334,158	10,116,970	34.0
物件費	5,437,225	11.5	3,704,840	3,310,416	11.1
維持補修費	650,437	1.4	578,352	508,495	1.7
補助費等	4,720,485	10.0	4,371,276	2,773,167	9.3
うち一部事務組合負担金	2,443,880	5.2	2,336,780	2,022,207	6.8
繰出金	5,325,211	11.2	4,746,531	3,524,892	11.8
積立金	1,625,325	3.4	884,655	-	-
投資・出資金・貸付金	836,804	1.8	48,504	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,057,739	8.6	1,437,549	-	-
うち人件費	69,152	0.1	69,152	-	-
普通建設事業費	3,564,697	7.5	1,169,557	-	-
うち補助	1,949,340	4.1	107,365	-	-
うち単独	1,571,382	3.3	1,051,081	-	-
災害復旧事業費	493,042	1.0	267,992	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	47,356,878	100.0	32,551,387	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for 一般会計, 町土地区画整理事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes rows for 国民健康保険事業特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes rows for 会津若松地方広域市町村圏整備組一般会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes rows for まちづくり会津, 会津若松市中小企業勤労者福祉サービスセンター, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

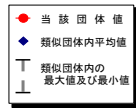
Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Divided into 実質公債費比率 and 将来負担の状況.

将来負担の状況

Table with 10 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比, 内訳, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sub-table for 健全化判断比率 and 公債費負担比率.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	124,978人	(H24.3.31現在)
面積	383.03km <sup>2</sup>	
人口密度	48,691.016人/km <sup>2</sup>	
総額	47,356,878千円	
収入	1,278,841千円	
支出	28,936,480千円	
実収支差	51,180,261千円	
標準財政規模		
地方債現在高		

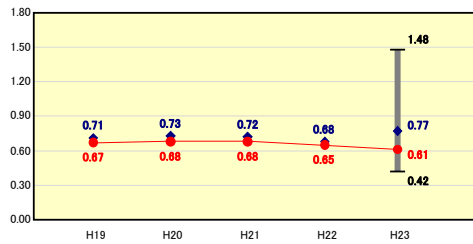


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.61]

類似団体内順位 64/88 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

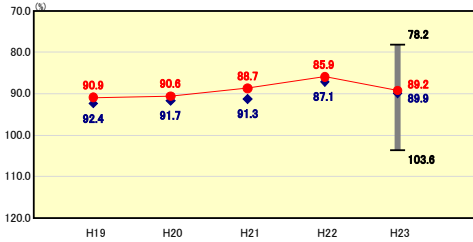


**財政力指数の分析簡**  
 前年度より0.04ポイント減少し、類似団体平均と比較してやや低い水準で推移している。これは、厳しい地域経済を反映し、長引く景気低迷による個人所得の減少、企業買収に伴う償却資産課税額の大幅な減少などにより、市税が大きく落ち込んでいることが主な要因である。今後も企業誘致の促進や徴収率の向上に努め、収税を確保していくとともに、人件費の削減や事務事業の徹底した見直しを継続的に進め、財政基盤の強化を図っていく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.2%]

類似団体内順位 37/88 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

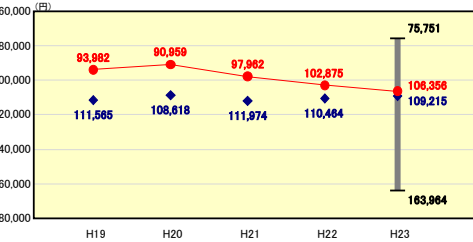


**経常収支比率の分析簡**  
 前年度より3.3ポイント増加したものの、類似団体平均と比較してやや低い水準で推移している。これは、市税の大幅な減少などにより、経常収支比率算出の分母である経常一般財源等が減少したことに加え、定年退職者の増加等に伴う人件費の増加や、生涯学習総合センター供用開始等に伴う物件費の増加などにより、分子である経常経費充当一般財源が大幅に増加したことが主な要因である。今後も少子高齢化に伴う扶助費の増加や、定年退職者の一時的な増加などにより指数が一定程度上昇する可能性があるが、今後も引き続き、市税等の歳入確保に努めるとともに、事務事業の精査により経常経費の削減を図っていく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [106,356円]

類似団体内順位 47/88 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

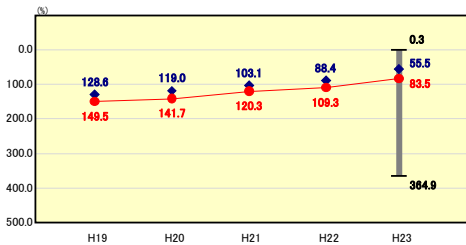


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析簡**  
 平成20年度以降増加傾向にあるが、これは、分母である人口が減少傾向にあることが最大の要因である。また、平成23年度は、分子においても、定年退職者の増加等に伴い人件費が増加したことに加え、生涯学習総合センター供用開始に伴う施設管理運営費等の物件費が増加したことにより、人口1人当たりの決算額が大きく増加したものである。  
 今後は、平成22年度に策定した「定員管理計画」の目標値(平成28年4月時点の職員数919名)に向け、引き続き計画的に人件費削減の取り組みを進めていくとともに、「行財政再建プログラム」の理念に基づく内部管理経費の徹底した抑制等に努め、物件費の適正な管理を図っていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [83.5%]

類似団体内順位 64/88 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

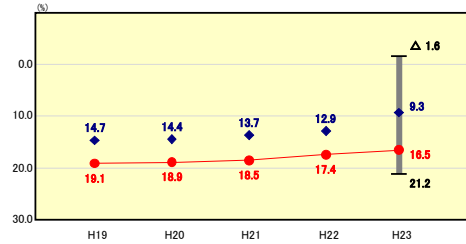


**将来負担比率の分析簡**  
 類似団体と比較するとやや高い水準で推移しているものの、前年度より25.8ポイント減少し、年々改善している。これは平成5～6年度にかけての国の景気浮揚対策に基づく各種公共事業の実施などに伴う過去の市債借入れにより多額となった市債残高について、「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額を元金償還額以下へ抑制する取り組みを継続することにより、市債残高及び公営企業債残高が着実に減少していることによるものである。また、新規市債発行額の抑制に伴う組合等の地方債残高の減少により組合等負担見込額も減少しており、「定員管理計画」に基づく計画的な人件費削減の取り組みにより退職手当負担見込額も減少していく見込であることから、今後も同様の取り組みを継続し、引き続き指数の改善を図っていく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.5%]

類似団体内順位 83/88 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

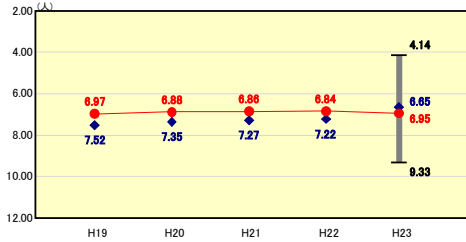


**実質公債費比率の分析簡**  
 前年度より0.9ポイント減少し、年々着実に改善しているものの、類似団体平均と比較して高い水準で推移している。これは、平成5～6年度にかけての国の景気浮揚対策に基づく各種公共事業の実施など、過去の市債借入れに対する償還額が高い水準で推移していることによるものであるが、「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額の元金償還額以下への抑制、公営事業に対する繰出金や一部事務組合への負担金の抑制などの取り組み、平成22年度に18%を下回ったことから、今後においても同様の取り組みを継続し、引き続き指数の改善を図っていく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.95人]

類似団体内順位 55/88 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

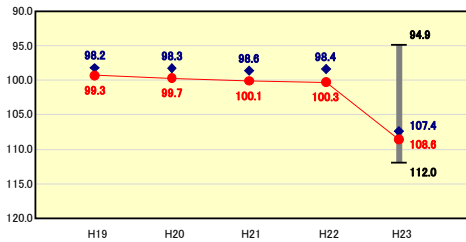


**人口千人当たり職員数の分析簡**  
 これまで外部委託の推進や任期付短時間勤務職員の活用、新規採用職員の抑制などにより職員数の削減に取り組んできたが、福井分庁・鶴岡分庁において一時的に体制強化を図るため、フルタイムの任期付職員の採用が増加したことに伴い、職員数が前年度より8名増加し、指数が上昇したものである。  
 今後は、平成22年度に策定した「定員管理計画」に基づき、平成28年4月の目標職員数を919名、平成22年4月との比較で82名、約8.2%の削減を目標に取り組んでいく。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [108.6]

類似団体内順位 55/88 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレース指数の分析簡**  
 本市では「行財政再建プログラム」に基づき、平成15年度から平成18年度にかけて独自の給与カットや手当の見直しを行い、その後も特殊勤務手当の縮減を実施してきた。近年は給与構造改革による現給保障者の割合が低いことなどから、類似団体平均を上回って推移してきたが、平成23年度は国家公務員の限時的な給与減額の影響により大きく上昇したものである。  
 今後は、人事院勧告や県人事委員会勧告、地方公務員の給与改定に関する閣議決定なども踏まえ、適正な給与水準への見直し等を行っていく。

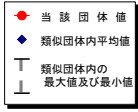
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

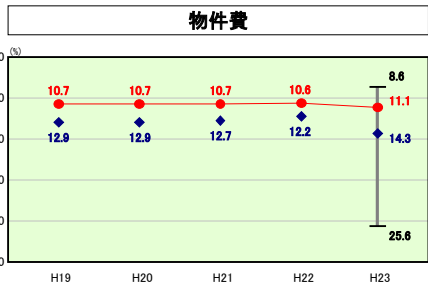
福島県会津若松市

## 経常収支比率の分析

人口	124,978人 (H24.3.31現在)	実収支	-	赤字比率	-			
面積	383.03 km <sup>2</sup>	実収支	-	赤字比率	-			
入出総額	48,691,016千円	実収支	16.5	赤字比率	16.5			
入出総額	47,356,878千円	実収支	83.5	赤字比率	83.5			
実収支	1,278,841千円	市町村	H19	Ⅲ-1	H20	Ⅲ-1	H21	Ⅲ-1
標準財政規模	28,936,480千円	年度	H22	Ⅲ-1	H23	Ⅲ-1		
地方債現在高	51,180,261千円	類型						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

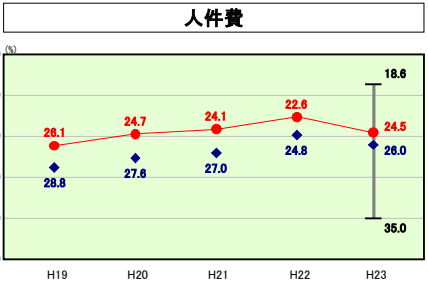


類似団体内順位 15/88 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

**物件費の分析**

生涯学習総合センター供用開始に伴う施設管理運営費の増により、前年度より0.5ポイント増加したものの、類似団体平均と比較すると低い割合で推移している。

今後、当分の間は復興関連事業の増に伴い、物件費は一時的に増加することが予想されるが、引き続き「行財政再建プログラム」の理念に基づき、内部管理経費の徹底した抑制等に努め、適正な管理を図っていく。

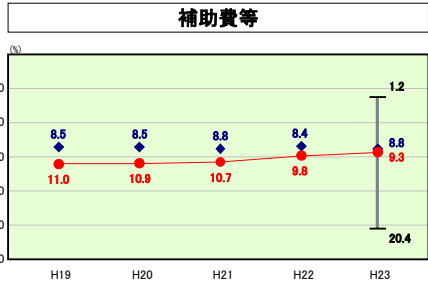


類似団体内順位 28/88 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

**人件費の分析**

前年度より1.9ポイント増加したものの、類似団体平均を下回って推移している。これは、定年退職者が前年度より10名増となったことにより、退職手当が大幅に増加したことが主な要因である。

今後も定年退職者数の変動により、年度によって一定程度の増減が生じるものと予想されるが、平成22年度に策定した「定員管理計画」の目標値(平成28年4月時点の職員数919名)に向け、計画的に人件費縮減の取り組みを進めていく。

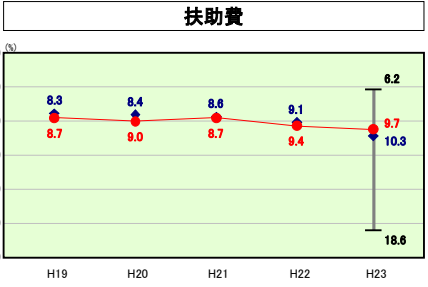


類似団体内順位 46/88 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

**補助費等の分析**

前年度より0.5ポイント減少したものの、類似団体平均と比較して高い割合で推移している。これは、一部事務組合負担金のうち、消防指令センター整備事業分や震災に伴う消防費しゅつ金分などの臨時的経費の増加により、相対的に経常的経費の割合が減少したことによるものである。

経常的に支出している補助費等については、「行財政再建プログラム」実施時に徹底した見直しを図ってきたが、今後もその理念を引き継ぎ、必要性・有効性の観点から見直しを行いながら抑制に努めていく。なお、当分の間は地域給付金等の復興関連事業の増に伴い、補助費等は一時的に増加することが予想される。

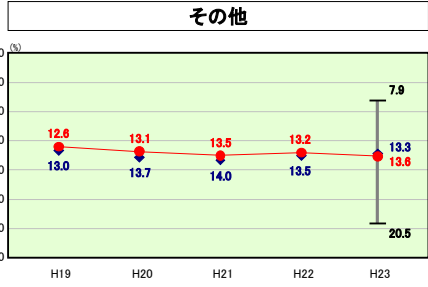


類似団体内順位 39/88 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

**扶助費の分析**

前年度より0.3ポイント増加したものの、平成23年度は類似団体平均を下回った。この主な要因は、制度改革に伴う児童手当の増、震災等の影響による受給者増に伴う生活保護費の増、サービス利用者の増に伴う障害者自立支援給付費の増である。

扶助費については、今後も少子高齢化の進行等に伴い恒常的に増加していくことが見込まれるが、健康増進策の充実などにより、扶助費の適正化に努めていく。

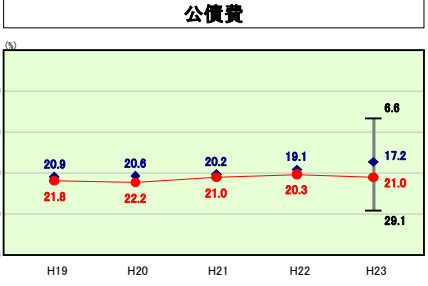


類似団体内順位 50/88 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

**その他の分析**

繰出金において、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計、国民健康保険特別会計に対する繰出金の増加などにより、前年度より0.4ポイント増加した。

今後も高齢化の進行に伴い、これらの特別会計に対する繰出金の増加が見込まれる。

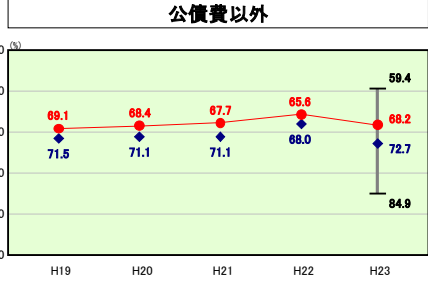


類似団体内順位 72/88 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

**公債費の分析**

前年度より0.7ポイント増加したが、これは大型公共施設整備に係る元金償還額の増に伴い、一時的に増加したものである。また、類似団体と比較すると依然として高い水準で推移しているが、これは平成5~6年度にかけての国の景気浮揚対策に基づく各種公共事業の実施など、過去の市債借入れに対する償還がピーク期にあることによるものである。

今後も「行財政再建プログラム」の理念を引き継ぎ、「公債費負担適正化計画」の進行管理を行いながら、新規市債発行額の元金償還額以下への抑制を基本として、市債を伴う事業についてその緊急性・必要性を十分精査することにより、計画的な公債費負担の低減に向けて取り組んでいく。



類似団体内順位 21/88 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

**公債費以外の分析**

公債費の割合は年々低下しているが、平成23年度は大型公共施設整備に係る元金償還額の増に伴い、一時的に増加した。しかしながら、定年退職者の増加等に伴う人件費の増、生涯学習総合センター供用開始に伴う物件費の増、後期高齢者医療特別会計等への繰出金の増加などにより、公債費以外の割合が大きく増加したことから、前年度より2.6ポイント増加したものである。

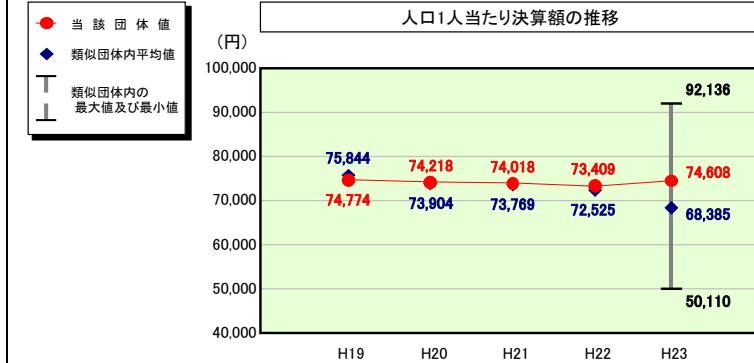
今後も計画的に公債費の負担低減を図ることにより公債費が減少し、相対的に公債費以外の割合が増加していくことが見込まれるが、社会経済状況に応じた事業の実施等により一定程度の変動が生じるものと考えられる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県会津若松市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



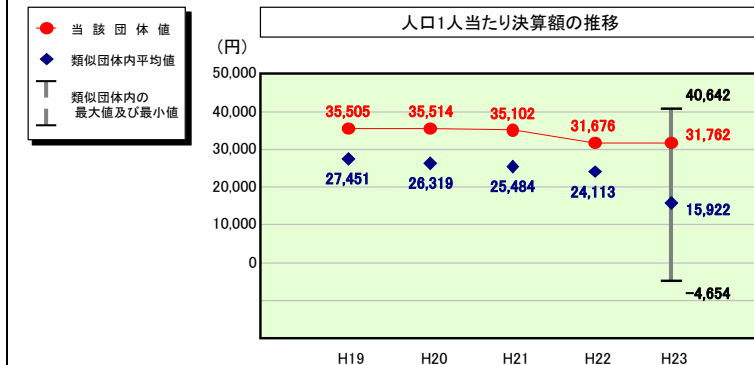
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,184,623	65,489	63,942	▲ 2.4
賃金 (物件費)	241,068	1,929	4,001	▲ 51.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,497,133	11,979	3,674	226.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	626	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	381,663	3,054	2,645	15.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	69,152	553	1,278	▲ 56.7
▲退職金	▲ 1,049,275	▲ 8,396	▲ 7,786	7.8
合計	9,324,364	74,608	68,385	9.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.95	6.65	0.30
ラスパイレス指数	108.6	107.4	1.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

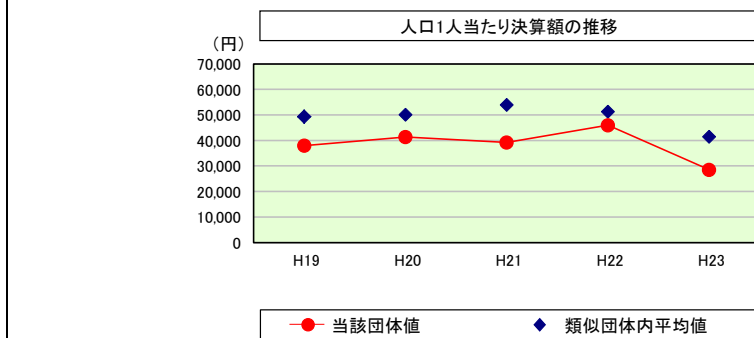


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,575,624	52,614	39,398	33.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,014,409	8,117	10,205	▲ 20.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	441,683	3,534	1,979	78.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	336,893	2,696	1,167	131.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1	0	8	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 260,579	▲ 2,085	▲ 7,533	▲ 72.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,138,444	▲ 33,113	▲ 29,346	12.8
合計	3,969,587	31,762	15,922	99.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

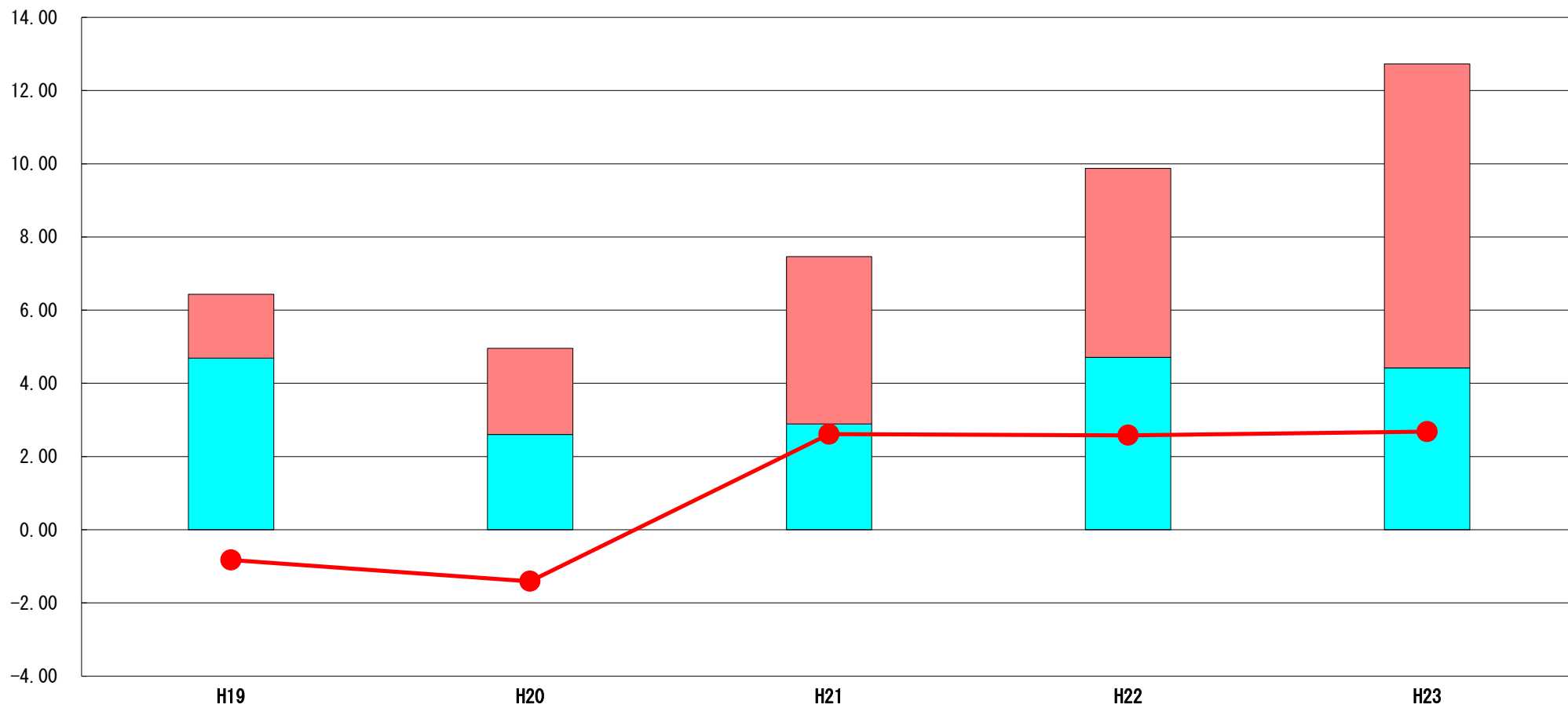
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	4,878,149	37,991	▲ 20.1	49,332	▲ 5.7	▲ 14.4
うち単独分	3,562,002	27,741	▲ 3.4	29,329	▲ 11.9	▲ 8.5
H20	5,277,753	41,364	▲ 8.9	50,068	1.5	7.4
うち単独分	2,451,635	19,214	▲ 30.7	30,080	2.6	▲ 33.3
H21	4,963,110	39,196	▲ 5.2	53,925	7.7	▲ 12.9
うち単独分	2,248,428	17,757	▲ 7.6	34,260	13.9	▲ 21.5
H22	5,780,950	45,946	▲ 17.2	51,263	▲ 4.9	22.1
うち単独分	1,992,545	15,836	▲ 10.8	29,061	▲ 15.2	4.4
H23	3,564,697	28,523	▲ 37.9	41,433	▲ 19.2	▲ 18.7
うち単独分	1,571,382	12,573	▲ 20.6	22,351	▲ 23.1	2.5
過去5年間平均	4,892,932	38,604	▲ 7.4	49,204	▲ 4.1	▲ 3.3
うち単独分	2,365,198	18,624	▲ 14.6	29,016	▲ 6.7	▲ 7.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県会津若松市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		1.74	2.36	4.57	5.16	8.31
 実質収支額		4.69	2.60	2.89	4.71	4.42
 実質単年度収支		▲ 0.83	▲ 1.41	2.61	2.58	2.68

## 分析欄

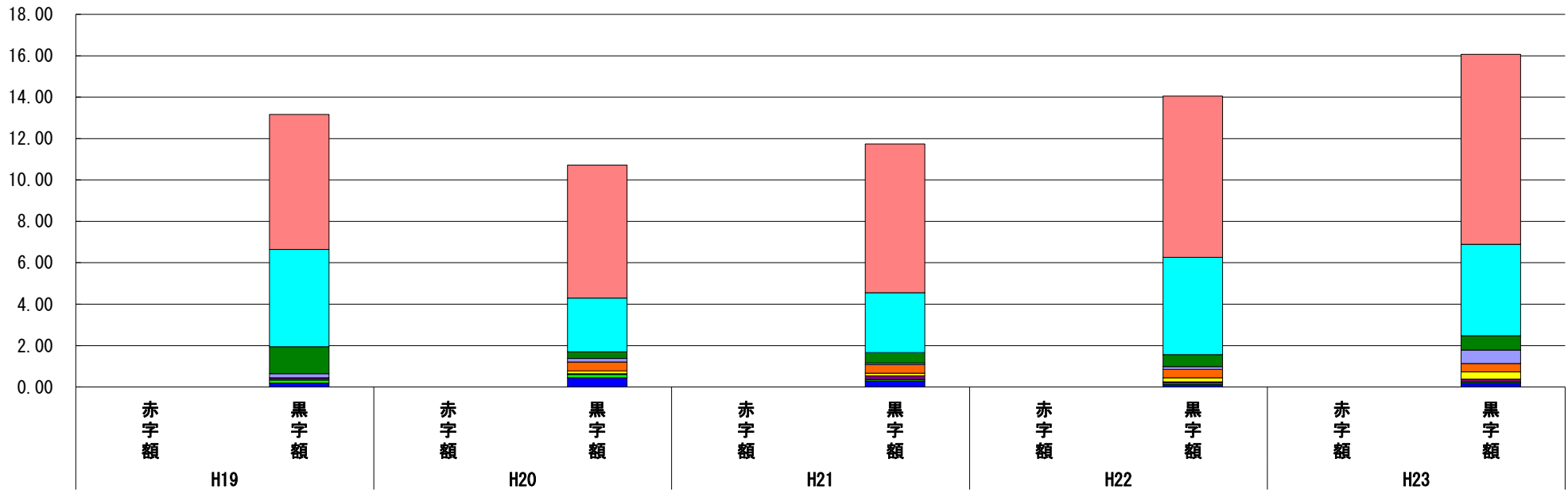
実質収支については、望ましいとされる標準財政規模の3~5%程度で推移している。また、決算剰余金については、平成15年度の「行財政再建プログラム」実施以降、予算の効率的な執行や徴収率の向上などに努めており、その確保に向けた取り組みを強化してきたところである。平成23年度においても、前年度の決算剰余金の1/2の額を基本とし、さらに繰越金の予算超過分などを加えて、財政調整基金への積み立てを行ったことにより、年度末基金残高は大きく増加したが、今後も適正とされる標準財政規模の10%の財政調整基金残高の確保を目標に、同様の取り組みを継続していく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県会津若松市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		6.53	6.42	7.19	7.78	9.18
一般会計		4.69	2.60	2.89	4.71	4.42
介護保険特別会計		1.31	0.32	0.50	0.57	0.68
下水道事業特別会計		0.19	0.17	0.07	0.14	0.65
三本松地区宅地整備事業特別会計		0.00	0.43	0.42	0.41	0.41
国民健康保険事業特別会計		0.02	0.14	0.13	0.19	0.35
観光施設事業特別会計		0.09	0.04	0.18	0.05	0.14
扇町土地区画整理事業特別会計		0.15	0.15	0.08	0.07	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.19	0.45	0.28	0.13	0.18

## 分析欄

すべての会計において黒字決算が続いており、今後においても各会計において赤字額が生じないよう、適切かつ健全な財政運営を図っていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

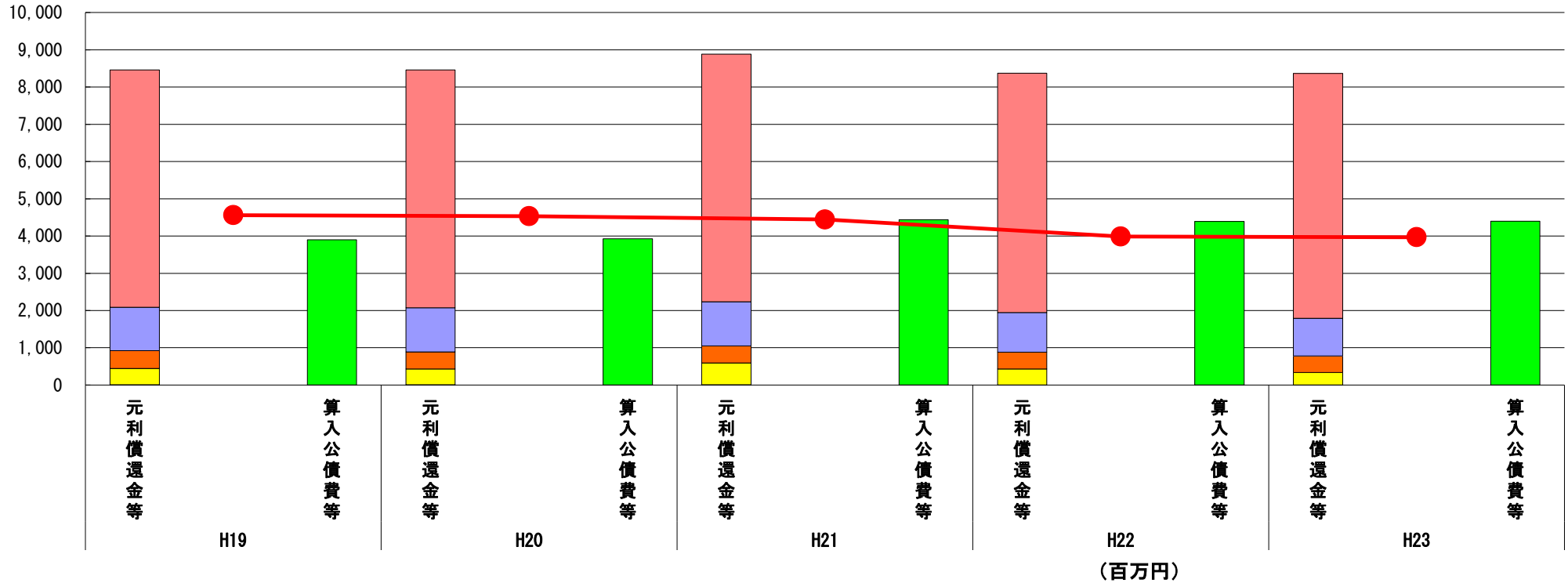


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県会津若松市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	6,371	6,389	6,649	6,431	6,576
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,169	1,181	1,184	1,062	1,014
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	478	462	458	454	442
	債務負担行為に基づく支出額	439	423	590	429	337
	一時借入金の利子	4	6	3	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	3,902	3,930	4,441	4,391	4,399
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	4,559	4,531	4,443	3,985	3,970

**分析欄**

平成15年度の「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額を元金償還額以下に抑制する取り組みを継続しており、平成23年度は大型公共施設整備に係る元金償還額の増に伴い一時的に増加したものの、『元利償還金』は減少傾向にある。また、同様の取り組みを行っている各公営企業会計についても、公債費の減少に伴い『公営企業債の元利償還金に対する繰入金』が減少傾向にある。さらには、『債務負担行為に基づく支出額』も減少傾向にあり、特に、平成23年度は国営事業負担金の終了や土地開発公社からの土地購入に係る支出額の減少に伴い、大きく減少している。以上のように、総じて実質公債費比率の分子の構成要素は年々減少しており、今後も同様の取り組みにより指数の改善を図っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

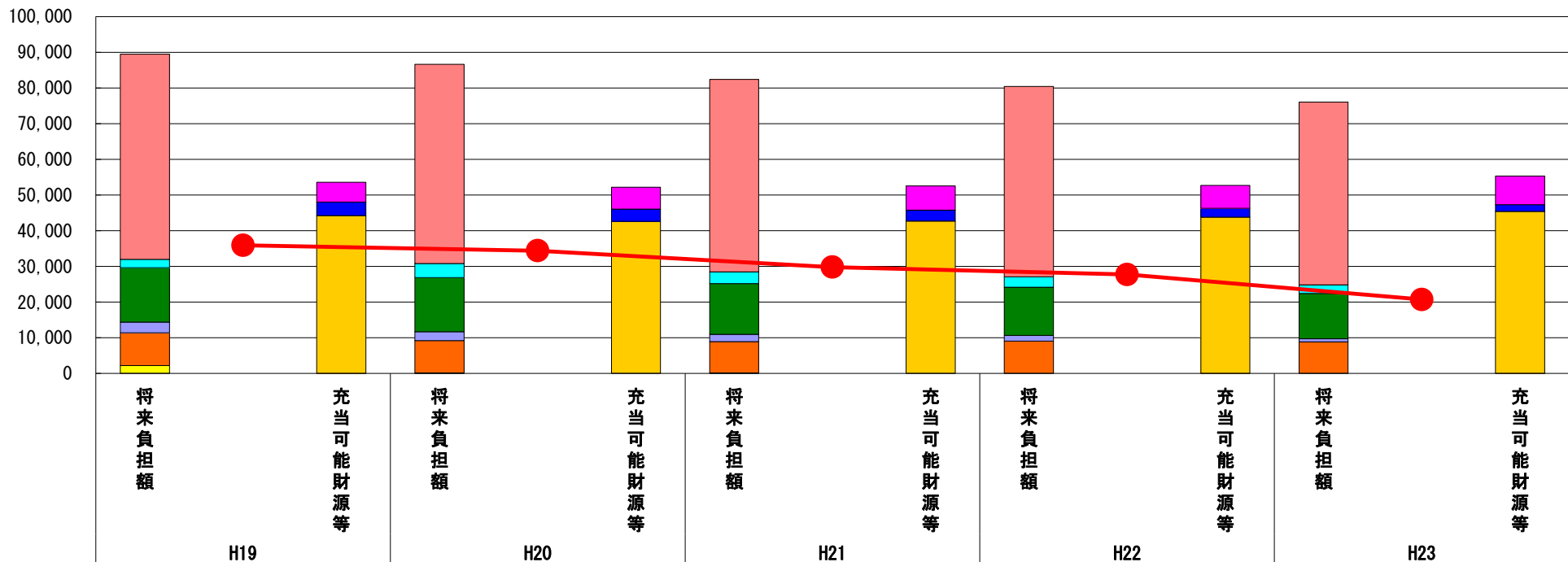
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県会津若松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		57,501	55,826	53,925	53,297	51,264
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,340	3,936	3,243	2,924	2,423
	公営企業債等繰入見込額		15,297	15,135	14,232	13,496	12,698
	組合等負担等見込額		2,986	2,520	2,065	1,613	879
	退職手当負担見込額		9,166	8,992	8,783	9,073	8,817
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,211	191	137	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,546	6,159	6,770	6,378	8,060
	充当可能特定歳入		3,829	3,433	3,084	2,531	1,909
	基準財政需要額算入見込額		44,214	42,603	42,714	43,778	45,383
(A) - (B)	将来負担比率の分子		35,912	34,404	29,818	27,715	20,728

## 分析欄

将来負担額のうち、『一般会計等に係る市債の現在高』及び『公営企業債等繰入見込額』については、「公債費負担適正化計画」の進行管理により引き続き公債費の低減を図っており、今後も減少していく見込である。また、『退職手当負担見込額』については、「定員管理計画」に基づき計画的に人件費縮減の取り組みを進めていることから、今後も一定程度減少していく可能性がある。なお、『組合等負担等見込額』については、今後も抑制する方向性であるが、ゴミ処理施設等の整備が課題となっていることから、将来的には増加へ転じる可能性がある。

一方、充当可能財源等のうち、『充当可能基金』については、県の交付金を原資とした復興基金の創設や決算剰余金の財政調整基金への積み増しによる増が主なるものであり、また、『基準財政需要額算入見込額』については、算入割合の高い合併特例債や臨時財政対策債の増加に伴い、今後も一定程度増加していくものと見込まれる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。